



お金を前へ。
人生をもっと前へ。

株式会社マネーフォワード
証券コード 3994

第11期 定時株主総会 のご案内

開催概要

[日時]

2023年2月22日(水曜日) 午前10時 開会

- 株主総会当日は午前9時30分頃からログインいただける予定です。

[場所]

場所の定めのない株主総会(バーチャルオンリー株主総会)として開催いたします。

- オンラインのみでの開催となります。実際にご来場いただく会場はございませんので、ご注意ください。
- オンラインでのご出席や議決権行使の方法等の詳細につきましては、4ページ以降の「バーチャルオンリー株主総会の運営について」をご確認ください。

決議事項

- 第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件



MISSION

お金を前へ。人生をもっと前へ。

「お金」は、人生においてツールでしかありません。しかし「お金」とは、自身の家族の身を守るため、また夢を実現するために必要不可欠な存在でもあります。私たちは「お金と前向きに向き合い、可能性を広げることができる」サービスを提供することにより、ユーザーの人生を飛躍的に豊かにすることで、より良い社会創りに貢献していきます。



VISION

すべての人の、 「お金のプラットフォーム」になる。

オープンかつ公正な「お金のプラットフォーム」を構築すること、本質的なサービスを提供することにより、個人や法人すべての人のお金の課題を解決します。



VALUE

User Focus

私たちは、いかなる制約があったとしても、常にユーザーを見つめ続け、本質的な課題を理解し、ユーザーの想像を超えたソリューションを提供します。

Technology Driven

私たちは、テクノロジーこそが世界を大きく変えることができると信じています。テクノロジーを追求し、それをサービスとして社会へ提供していくことで、イノベーションを起こし続けます。

Fairness

私たちは、ユーザー、社員、株主、社会などのすべてのステークホルダーに対してフェアであること、オープンであることを誓います。

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。当社は、「お金を前へ。人生をもっと前へ。」をミッションに、「すべての人の、『お金のプラットフォーム』になる。」をビジョンに掲げ、法人及び個人のお金の課題解決を目指しております。

当連結会計年度においては、『マネーフォワード クラウド』をはじめとする法人向けバックオフィスサービスにおいて継続的に機能開発・改善を進めるとともに、改正電子帳簿保存法やインボイス制度によって加速する請求書のデジタル化のニーズに対応するため、請求書の一括受領・電子化を行う『マネーフォワード クラウドインボイス』を提供開始しております。また、セールス・マーケティングへの投資強化により、課金顧客数は約23.6万事業者(前期比+5.2万事業者、純増数は前期比1.3倍)増加するとともに、中堅企業向けでの導入が特に加速いたしました。

個人向けでは、FP相談サービスを提供する株式会社Next Solutionのグループジョインを通じて保険領域でのサービス提供を強化し、家計簿・資産管理に留まらない、ユーザーのお金の課題解決を推進しております。

また、金融機関の法人顧客向けDXサービス『Mikatano』シリーズを本格的に提供開始し、20以上の地域金融機関との連携を通じて、地域の中小企業のデジタル化の第一歩を支援してまいります。

事業は順調に成長しており、連結売上高は前期比37%増の215億円、SaaS ARRは前年同期比45%増の163億円を計上しました。中長期の企業価値の最大化の観点から、特に重視しているSaaS ARR成長率は、2021年11月末における成長率33%から大きく成長が加速しております。前期に実施した海外公募増資によって調達した資金を活用し、Businessドメインを中心に先行投資を強化した結果、連結EBITDAは60億円の赤字を計上しました。今後は規律を持った投資を継続することで、高成長と収益性の改善を両立し、2024年11月期通期における連結EBITDAの黒字化を実現します。

2022年4月には、市場区分見直しに伴い東京証券取引所プライム市場へ移行いたしました。改めて、ユーザー様、取引先様、株主様をはじめとする皆様の日頃のご支援に心より感謝申し上げます。

今後も中長期の企業価値向上に資する経営を行い、より多くの投資家の皆様にご支持いただけるよう努めてまいります。

引き続き、地政学リスクの高まりや物価・金利上昇などにより経済の不透明感は増しており、法人個人問わず、お金に関する不安が高まっております。翌連結会計年度は、さらに多くの皆様の課題解決のお手伝いができるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。引き続きご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 辻 庸介



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主様の重要な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。なお、議決権の行使には下記の方法がございます。

株主総会へ出席



当社の指定するオンライン株主総会ウェブサイトへアクセスし、ログイン後、画面の案内・議長の指示にしたがって議決権をご行使ください。

開催日時
2023年2月22日（水曜日）
午前10時

オンライン株主総会ウェブサイト
<https://web.sharely.app/login/moneyforward-11>



議決権行使書用紙



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返信ください。

行使期限
2023年2月21日（火曜日）
午後6時30分到着まで

インターネット



当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufig.jp/>) にアクセスし、画面の案内に従って議決権をご行使ください。

行使期限
2023年2月21日（火曜日）
午後6時30分まで

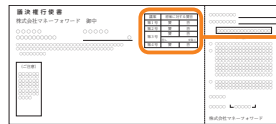
当日オンライン上で議決権を行使される場合のご注意

開催当日、オンライン株主総会ウェブサイト (<https://web.sharely.app/login/moneyforward-11>) にログインいただき、画面の案内・議長の指示にしたがって議決権をご行使ください。

- ログイン後、議長の指示にしたがって、「決議」ボタンより賛否をご入力ください。
- 事前に書面（郵送）又はインターネットによる議決権行使を行った株主様が、当日出席された場合
 - ①当日の議決権行使を確認できた時点で、事前の議決権行使を無効とします。
 - ②当日の議決権行使が確認できなかった場合、事前の議決権行使を有効とします。

システム等に関するお問合せ
コインチェック株式会社 Sharely事業部
お問合せ **03-6416-5286**
(月曜日～金曜日（休日を除く）10:00～17:00)

議決権行使書のご記入方法



こちらに
各議案に対する
賛否をご記入ください。

取締役選任議案 (第3号議案)

- 全員賛成の場合 ▶ 賛 に○印
- 全員反対の場合 ▶ 否 に○印
- 一部候補者に反対の場合 ▶ 賛 に○印をし、反対する候補者番号を下の空欄に記入

事前にインターネットで議決権を行使される場合のご注意

- (1) 午前2時から午前5時までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- (2) 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として扱わせていただきます。
- (3) インターネットにより複数回にわたり議決権行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- (4) インターネットのご利用環境、ご加入のサービスの内容や機種によっては、議決権行使サイトが利用いただけない場合があります。
- (5) 議決権行使サイトのアクセスに関して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

システム等に関するお問合せ
三銀JFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
フリーダイヤル **0120-173-027**
(月曜日～金曜日（休日を除く）9:00～21:00 通話料無料)

機関投資家の皆様へ

議決権行使プラットフォームをご利用いただけます

株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」にご参加の株主様は、当該プラットフォームより議決権をご行使いただけます。

株主各位

証券コード 3994
2023年2月3日

東京都港区芝浦三丁目1番21号
msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階

株式会社 マネーフォワード
代表取締役社長 辻 庸 介

場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）の開催について

本株主総会はインターネット上でのみ開催するバーチャルオンリー株主総会の方式を採用しております。

株主様に実際にご来場いただく会場はございませんので、あらかじめご了承ください。

第11期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会は、産業競争力強化法第66条第1項及び当社定款第15条第2項に基づき、場所の定めのない株主総会（「バーチャルオンリー株主総会」）として開催いたします。

本株主総会には、ご来場いただく会場をご用意しておりませんので、当社指定のウェブサイトからご出席くださいますようお願い申し上げます。ご出席や議決権行使の方法等の詳細につきましては、4ページ以降の「バーチャルオンリー株主総会の運営について」をご確認ください。

なお、当日のご出席が難しい株主様におかれましては、7ページ以降の株主総会参考書類をご検討のうえ、書面又はインターネットによって2023年2月21日（火曜日）午後6時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

記

1 日 時	2023年2月22日（水曜日）午前10時 ※午前9時30分頃からログインいただける予定です。 ※通信障害等が発生した場合には、予備日として2023年2月27日（月曜日）午前11時30分より、本株主総会を開催いたします。
2 場 所	場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）として開催いたします。 詳細は4ページ以降の「バーチャルオンリー株主総会の運営について」をご確認ください。
3 目的事項	報告事項 1. 第11期（2021年12月1日から2022年11月30日まで） 事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第11期（2021年12月1日から2022年11月30日まで） 計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役9名選任の件 第4号議案 監査役1名選任の件

以 上

- ◎ 通信障害等により、本株主総会の議事に著しい支障が生じる場合は、議長が本株主総会の延期又は続行を決定することができることとするため、その旨の決議を本株主総会の冒頭において行うことといたします。当該決議に基づき、議長が延期又は続行の決定を行った場合には、予備日である2023年2月27日（月曜日）午前11時30分より、本株主総会の延会又は継続会を開催いたします。その場合は、速やかに当社ウェブサイト（<https://corp.moneyforward.com/>）にてお知らせいたします。
- ◎ 本株主総会の議事における情報の送受信には、インターネットを用います。
- ◎ 郵送又はインターネットにより事前に議決権を行使された株主様が本株主総会に出席し、重複して議決権を行使された場合は、本株主総会において行使された内容を有効なものとして取り扱います。本株主総会において議決権を行使されなかった場合は、郵送又はインターネットにより事前に行使された内容を有効なものとして取り扱います。
- ◎ 代理人による出席を希望される株主様は、法令及び定款の定めに従い、議決権を有する他の株主様1名に委任いただくようお願いいたします。手続きの詳細に関しましては、4ページ以降の「バーチャルオンリー株主総会の運営について」をご参照ください。

- ◎ 本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び当社定款第20条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://corp.moneyforward.com/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。
- (1) 事業報告「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - (2) 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - (3) 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正の内容を上記の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。
- ◎ 本株主総会の決議通知につきましても、上記の当社ウェブサイトにおいて周知させていただきます。

バーチャルオンリー株主総会の運営について

本株主総会は、場所の定めのない株主総会、いわゆる「バーチャルオンリー株主総会」として開催いたします。

株主様に実際にご来場いただく会場はございませんので、あらかじめご了承ください。

1. 当日ご出席の方法

(1) 開催日時

2023年2月22日（水曜日）午前10時

※午前9時30分頃からログインいただける予定です。

※通信障害等が発生し、議長が本株主総会の延期又は続行を決定した場合には、予備日である2023年2月27日（月曜日）午前11時30分より、本株主総会を開催いたします。

(2) アクセス方法

アクセス先：<https://web.sharely.app/login/moneyforward-11>



上記の当社指定のウェブサイトアクセスし、議決権行使書用紙に記載されている「株主番号（議決権行使書のログインID欄に記載の8桁の数字）」「郵便番号」「保有株式数」を画面表示にしたがって入力し、ログインしてください。

※ログインに関するご不明点につきましては、以下URLのFAQをご参照ください。

<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/articles/360051199914>

(3) 当日の質問方法

ログイン後、「質問」ボタンより本株主総会の目的事項に関するご質問をお送りください。

【受付期間】本株主総会の開始時刻から議長が指示する時刻まで受け付けます。

※ご質問は、お一人様、概ね3問まで、また、1問あたり150文字までとさせていただきます。

※本株主総会の進行上の都合やご質問の内容により、すべてのご質問にお答えできない場合がございます。あらかじめご了承ください。

(4) 動議の提出方法

ログイン後、議長の指示にしたがって、「動議」ボタンより動議の種類を選択し、動議の内容を入力のうえ送信ください。

(5) 当日の議決権行使方法

- ログイン後、議長の指示にしたがって、「決議」ボタンより賛否をご入力ください。
事前に書面（郵送）又はインターネットによる議決権行使を行った株主様が当日ご出席された場合、
- ①当日の議決権行使を確認できた時点で、事前の議決権行使を無効とします。
 - ②当日の議決権行使が確認できなかった場合、事前の議決権行使を有効とします。

2. 事前質問の方法

以下の受付期間で事前質問をお受けいたしますので、上記アクセス方法にしたがってログイン後、「質問」ボタンより本株主総会の目的事項に関するご質問をお送りください。

【受付期間】 2023年2月4日（土曜日）～2023年2月17日（金曜日）午後6時30分

※ご質問は、お一人様3問まで、また、1問あたり150文字までとさせていただきます。
※すべてのご質問に対してご説明することができない場合、議長の判断により、株主の皆様のご関心が高い事項について本株主総会当日にご説明させていただきます。あらかじめご了承ください。

3. 代理人による出席方法

議決権を有する他の株主様1名を代理人として、議決権を行使することができます。
ご希望の株主様は、本株主総会に先立って当社に委任状のご提出が必要になりますので、委任状の様式その他必要情報について「6. 第11期定時株主総会 各種お問合せ窓口一覧」記載の「代理人による出席方法に関するお問合せ」の窓口までお問い合わせのうえ、委任状を以下の提出先までご送付ください。

<委任状の提出先>

〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階
株式会社マネーフォワード 株主総会事務局宛

<ご提出期限>

2023年2月21日（火曜日）午後6時30分 必着

4. 本株主総会の出席に関する注意事項

- ・本株主総会では、通信障害対策が講じられたシステムを利用いたします。また、本株主総会当日に通信障害が生じた場合でも速やかに復旧可能な態勢により運営いたします。
- ・議決権の行使をご希望の株主様のうち、インターネットを使用することに支障のある株主様におかれましては、お手元の議決権行使書用紙をご返信いただく方法により、事前に書面により議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。
- ・本株主総会当日は安定した配信に努めてまいります。通信環境の影響により、映像・音声の乱れ及び一時中断などの通信障害が発生する可能性がございます。また、株主様の通信環境の影響による接続不良・遅延・音声のトラブルはサポートできかねますので、あらかじめご了承ください。
- ・バーチャルオンリー株主総会のご出席に関わる接続料金及び通信料等の一切の費用は株主様のご負担となります。

- ・映像や音声データの第三者への提供や公開での上映、転載・複製及びログイン方法を第三者に伝えること、またオンライン配信の模様を撮影することはお控えください。
- ・同様の質問等を繰り返し送信する、膨大な文字量のテキストデータの送信を繰り返す、本株主総会の目的事項と関係のない不適切な内容を含む質問等の送信を続けるなど、本株主総会の趣旨に反する場合や、議事の進行やバーチャルオンリー株主総会のシステムの安定的な運営に支障が生じると議長が判断した場合、議長の命令又は議長の指示を受けた事務局により、当該株主様との通信を強制的に遮断させていただきます。
- ・本株主総会において対応している言語は、日本語のみとなります。
- ・取得した個人情報につきましては、本株主総会に関する業務の目的以外に使用することはありません。
- ・今後の状況により、株主総会の運営について変更が生じる場合がございます。その場合には、当社ウェブサイト (<https://corp.moneyforward.com/>)にてお知らせいたしますので、適宜ご確認くださいませようお願い申し上げます。

5. オンデマンド配信について

- ・株主総会当日にご出席いただけない株主様のために、後日、株主総会当日の模様を当社ウェブサイト (<https://corp.moneyforward.com/ir/stock/>)にてオンデマンド配信することを予定しております。
- ・オンデマンド配信は、本株主総会の映像・音声を利用し、株主様との質疑応答部分など一部を削除や編集して行う予定です。

6. 第11期定時株主総会 各種お問合せ窓口一覧

お問合せ内容	窓口	ご連絡先
議決権行使に関するお問合せ	三菱UFJ信託銀行 証券代行部ヘルプデスク	フリーダイヤル 0120-173-027 受付時間 月曜日～金曜日（休日を除く） 9：00～21：00 通話料無料
株主総会ご出席に関するお問合せ	コインチェック株式会社 Sharely事業部	03-6416-5286 受付時間 月曜日～金曜日（休日を除く） 10：00～17：00
事前質問・当日質問に関するお問合せ		
当日ご出席時の場合の議決権行使の方法に関するお問合せ		
代理人による出席方法に関するお問合せ		

株主総会参考書類

第1号議案

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いたいと存じます。

具体的には、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損填補に充てることにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、本議案は、発行済株式総数を変更することなく、資本準備金の額のみを減少いたしますので、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではございません。

また、当社の純資産額にも変更はございませんので、1株当たり純資産額に変更が生じるものでもございません。

1. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額
8,620,659,848円

(2) 資本準備金の額の減少の方法
減少する資本準備金の額8,620,659,848円の全額を欠損填補に充当する目的で、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少が効力を生じる日
2023年2月22日

2. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1. の資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 8,620,659,848円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 8,620,659,848円

(3) 剰余金の処分の効力発生日
2023年2月22日

第2号議案

定款一部変更の件

現行定款第2条（目的）につきまして、今後の事業展開、事業内容の多様化に対応するため、事業目的の追加を行うとともに、字句の誤字を修正するものであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
（目的）	（目的）
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1)～(10)（条文省略）	(1)～(10)（現行どおり）
(11) 有料職業紹介事業及び労働者遣事業並びに人材の職業適性能力開発のための研修、指導及び教育事業	(11) 有料職業紹介事業及び労働者派遣事業並びに人材の職業適性能力開発のための研修、指導及び教育事業
(12)～(20)（条文省略）	(12)～(20)（現行どおり）
(21) 損害保険の代理業及び生命保険の募集に関する業務	(21) 損害保険の代理業並びに生命保険及び少額短期保険の募集に関する業務
(22)～(29)（条文省略）	(22)～(29)（現行どおり）
（新設）	(30) 割賦販売業、ローン提携販売業、信用購入あっせん業及びクレジットカードに関する業務
(30) 前各号に関するコンサルティング業務	(31) 前各号に関するコンサルティング業務
(31) 前各号に付帯関連する一切の事業	(32) 前各号に付帯関連する一切の事業

第3号議案 取締役9名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役10名全員は任期満了となります。

つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

当社は、取締役会の機能の独立性及び客観性並びに説明責任を強化し、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図ることを目的として、社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬委員会を設置しており、全ての取締役候補者は、指名・報酬委員会の審議を経たうえで、取締役会にて「取締役会の構成に関する考え方」などに基づき、決定しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	取締役候補者属性	現在の当社における地位及び担当	取締役会 出席状況	在任年数
1	辻 庸介	再任	代表取締役社長CEO 指名・報酬委員長	100% (14/14回)	10年3か月
2	金坂 直哉	再任	取締役執行役員CFO	100% (14/14回)	6年
3	中出 匠哉	再任	取締役執行役員CTO	100% (14/14回)	5年
4	竹田 正信	再任	取締役執行役員 マネーフォワードビジネスカンパニーCOO	100% (14/14回)	4年
5	田中 正明	再任 社外	独立 社外取締役 指名・報酬委員	100% (14/14回)	5年
6	倉林 陽	再任 社外	独立 社外取締役	100% (14/14回)	5年
7	岡島 悦子	再任 社外	独立 社外取締役 指名・報酬委員	100% (14/14回)	4年
8	安武 弘晃	再任 社外	独立 社外取締役	100% (10/10回)	1年
9	宮澤 弦	再任 社外	独立 社外取締役	100% (10/10回)	1年

候補者番号

1

辻 庸介 (つじ ようすけ)

再任



生年月日

1976年6月30日

所有する当社の株式数

7,136,365株

在任年数

10年3ヶ月

取締役会出席状況

14/14回 (100%)

略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況

2001年 4月 ソニー株式会社 (現ソニーグループ株式会社) 入社

2004年 1月 マネックス証券株式会社へ出向

2007年 7月 同社へ転籍

2012年 2月 同社マーケティング部部長兼COO補佐

2012年11月 当社代表取締役社長CEO (現任)

2018年 1月 Sleekr Pte. Ltd.(シンガポール) Director (現任)

取締役候補者とした理由

当社の創業期より、当社の経営を指揮し、当社グループの業績拡大を推進してきたのみならず、国内Fintech企業として初の上場を果たす等ベンチャー・スタートアップ業界を牽引してまいりました。当社経営全般に対する豊富な経験と卓越した知見を有しております。当社グループのさらなる発展のために、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号 **2**

金坂 直哉 (かねさか なおや)

再任



生年月日

1984年11月27日

所有する当社の株式数

113,845株

在任年数

6年

取締役会出席状況

14/14回 (100%)

略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況

- 2007年 4月 ゴールドマン・サックス証券株式会社入社
- 2012年 9月 Goldman, Sachs & Co.サンフランシスコオフィスへ出向
- 2014年 9月 当社入社
- 2015年 1月 当社経営企画本部長
- 2015年 6月 当社執行役員CFO
- 2017年 2月 当社取締役執行役員CFO
- 2019年 2月 当社取締役執行役員
- 2019年 9月 マネーフォワードシンカ株式会社代表取締役 (現任)
- 2020年 5月 マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社代表取締役 (現任)
- 2020年 7月 当社取締役執行役員CFO (現任)
- 2021年 6月 株式会社sustenキャピタル・マネジメント社外取締役 (現任)
- 2022年 7月 NOT A HOTEL株式会社社外取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

グローバルな金融事業に精通し、当社入社以降、当社の資本政策を統括するとともに業務提携の推進や新規事業の立ち上げ等、当社事業拡大を牽引してまいりました。当社経営全般に関する経験と卓越した知見を有しております。当社グループのさらなる発展のために、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号 **3**

中出 匠哉 (なかで たくや)

再任



生年月日
1977年3月20日

所有する当社の株式数
18,945株

在任年数
5年

取締役会出席状況
14/14回 (100%)

略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況

- 2001年 4月 ジュピターショップチャンネル株式会社入社
- 2007年 7月 株式会社シンプレクス・テクノロジー (現シンプレクス株式会社) 入社
- 2015年 2月 当社入社
- 2016年12月 当社CTO
- 2017年12月 当社執行役員CTO
- 2018年 2月 当社取締役執行役員CTO (現任)
- 2021年 9月 マネーフォワードフィナンシャル株式会社代表取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

幅広いITサービス開発経験とコンサルティング経験を有しており、当社入社以降、当社サービスの基盤構築に尽力し、当社CTO就任後はエンジニア主導の開発体制を構築する等、当社事業拡大を牽引してまいりました。当社経営全般に関する経験と卓越した知見を有しております。当社グループのさらなる発展のために、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号 **4****竹田 正信** (たけだ まさのぶ)**再任****生年月日**

1976年7月17日

所有する当社の株式数

13,693株

在任年数

4年

取締役会出席状況

14/14回 (100%)

略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況

2001年 7月 株式会社メディックス入社
 2003年 12月 株式会社マクロミル入社
 2007年 7月 同社執行役員
 2008年 9月 同社取締役
 2012年 10月 株式会社イオレ入社
 2012年 11月 同社取締役
 2016年 5月 株式会社クラビス取締役CSO
 2017年 1月 同社取締役CFO (現任)
 2017年 9月 株式会社アスマーク社外取締役
 2018年 2月 当社入社
 2018年 6月 当社執行役員
 2019年 2月 当社取締役執行役員マネーフォワードビジネスカンパニーCOO (現任)

取締役候補者とした理由

インターネットリサーチの黎明期から、セールス、事業企画、経営管理部門等多岐にわたる業務を主導し、デジタルマーケティングリサーチに精通しており、当社入社以降、「マネーフォワードクラウド」事業を中心としたMoney Forward Businessドメインの事業責任者として、当社事業拡大に尽力してまいりました。当社経営全般に関する経験と卓越した知見を有しております。当社グループのさらなる発展のため、引き続き選任をお願いするものです。

候補者番号 **5**

田中 正明 (たなか まさあき)

再任 **社外** **独立**



生年月日

1953年4月1日

所有する当社の株式数

8,334株

在任年数

5年

取締役会出席状況

14/14回 (100%)

略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況

- 1977年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 入行
- 2004年 6月 株式会社東京三菱銀行執行役員営業第三部長
- 2007年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員
ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニア (現MUFGユニオン・バンク) 頭取兼CEO
- 2011年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員米州総代表
モルガンスタンレー取締役 (兼務)
- 2012年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長
- 2013年 1月 公益財団法人米日カウンシル評議員会副会長 (現任)
- 2015年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行上級顧問
- 2016年 9月 PwCインターナショナル シニア グローバルアドバイザー
- 2017年 2月 金融庁参与
- 2018年 2月 当社社外取締役 (現任)
- 2018年 9月 株式会社産業革新投資機構代表取締役社長CEO
- 2019年 3月 日本ペイントホールディングス株式会社代表取締役会長
- 2020年 1月 同社代表取締役会長 兼 社長CEO
- 2020年 3月 同社取締役会長 代表執行役社長兼CEO
- 2021年 10月 東京大学大学院経済学研究科長アドバイザー (現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの経営に携わり、米国の大手上場金融機関やグローバルな大企業の経営トップも務めるなど、金融分野及び国際事業経営に関して豊富な経験と幅広い見識を有しております。加えて、金融庁の「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」等へ参加するなど、企業統治に対する知見も深く、独立した客観的な立場で、グローバル戦略、ファイナンス、ガバナンスを中心に、当社の経営に対する社外取締役としての監督と有益な助言を行っていただいております。

引き続き、取締役会において、客観的で広範かつ高度な視点から当社の経営に対する有益な助言や意見をいただくこと並びに取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がることを期待し、社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的かつ中立的立場で関与いただく予定です。

なお、現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって5年となり、当社の実情を熟知しております。

独立性に関する補足説明

当社の主要借入先である株式会社三菱UFJ銀行に業務執行者として勤務した経験がありますが、同行の全役職を退いてから6年以上経過し、この間、同行関連企業へも勤務しておらず、同行退職後に日本ペイントホールディングス株式会社の代表執行役社長等を務めており、同行の意思決定に影響を与えたり、同行への利益誘導等を図ったりする懸念はございません。また、当社グループの借入金に占める同行の借入額は30%（当社と同行の合併会社である株式会社Biz Forwardの借入を除くと24%）であり、他の主要借入先である株式会社みずほ銀行（28%/30%）や株式会社三井住友銀行（28%/30%）と同程度であって、当社の意思決定に影響を与える懸念はございません。

したがって、独立した立場から社外取締役として職務を適切に遂行いただけると判断しております。

候補者番号 **6**

倉林 陽 (くらばやし あきら)

再任 **社外** **独立**



生年月日

1974年6月25日

所有する当社の株式数

167,548株

在任年数

5年

取締役会出席状況

14/14回 (100%)

略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況

1997年 4月 富士通株式会社入社
2003年 1月 三井物産株式会社入社
2009年 5月 Globespan Capital Partners入社
2011年 5月 株式会社セールスフォース・ドットコム入社
2015年 3月 Draper Nexus Ventures (現DNX Ventures) 入社
Managing Director
2018年 2月 当社社外取締役 (現任)
2020年 12月 DNX Ventures
Managing Partner & Head of Japan (現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

国内外の新規事業へ豊富な投資経験を有し、またSaaS分野の投資の第一人者としてSaaS企業に関する幅広い知見を有しており、独立した客観的な立場で、BusinessドメインやM&A・投資を中心に、当社の経営に対する社外取締役としての監督と有益な助言を行っていただいております。

引き続き、取締役会において、客観的で広範かつ高度な視点から当社の経営に対する有益な助言や意見をいただくこと並びに取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がることを期待し、社外取締役候補者といたしました。現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会終結の時をもって5年となり、当社の実情を熟知しております。

候補者番号

7

岡島 悦子 (おかじま えつこ)

再任

社外

独立



生年月日

1966年5月16日

所有する当社の株式数

6,334株

在任年数

4年

取締役会出席状況

14/14回 (100%)

略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況

- 1989年 4月 三菱商事株式会社入社
- 2001年 1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社
- 2002年 3月 株式会社グロービス入社
- 2005年 7月 株式会社グロービス・マネジメント・バンク代表取締役社長
- 2007年 6月 株式会社プロノバ代表取締役社長 (現任)
- 2014年 6月 アステラス製薬株式会社社外取締役
- 2014年 6月 株式会社丸井グループ社外取締役 (現任)
- 2015年 11月 ランサーズ株式会社社外取締役 (現任)
- 2015年 12月 株式会社セプテーニ・ホールディングス社外取締役 (現任)
- 2016年 3月 株式会社リンクアンドモチベーション社外取締役
- 2018年 3月 株式会社ヤプリー社外取締役 (現任)
- 2018年 12月 株式会社ユーグレナ社外取締役
- 2019年 2月 当社社外取締役 (現任)
- 2020年 12月 株式会社ユーグレナ取締役CHRO (非常勤) (現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

人材開発、組織マネジメント等のプロフェッショナルとしての豊富な経験・知識と幅広い見識を有しており、独立した客観的な立場で、人材開発やサステナビリティを中心に、当社の経営に対する社外取締役としての監督と有益な助言を行っていただいております。

引き続き、取締役会において、客観的で広範かつ高度な視点から当社の経営に対する有益な助言や意見をいただくこと並びに取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がることを期待し、社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、指名・報酬委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的かつ中立的立場で関与いただく予定です。現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会の終結の時をもって4年となり、当社の実情を熟知しております。

兼職に関する補足説明

当社取締役会及び指名・報酬委員会の出席率は100%で、いずれの会議体においても積極的にご発言いただいております。当社のダイバーシティ&インクルージョン活動の推進や人的資本の活用に関する開示の充実等に貢献いただいております。また、兼職先の会社も規模・社歴・業界が異なっており、各社の経営方針・対応状況等を踏まえて、当社に対して有益な助言をいただいております。

したがって、社外取締役として職務を十分に遂行いただけると判断しております。

候補者番号 8

安武 弘晃 (やすたけ ひろあき)

再任 社外 独立



生年月日

1971年7月2日

所有する当社の株式数
-株

在任年数

1年

取締役会出席状況

10/10回 (100%)

略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況

- 1997年 4月 日本電信電話株式会社入社
- 1998年 10月 株式会社エム・ディー・エム（現楽天グループ株式会社）入社
- 2005年 4月 同社執行役員
- 2007年 3月 楽天株式会社（現楽天グループ株式会社）取締役常務執行役員
- 2013年 6月 テクマトリックス株式会社社外取締役（現任）
- 2016年 1月 カーディナル合同会社代表社員（現任）
- 2016年 3月 ZMP株式会社社外取締役
- 2016年 7月 エクスポネンシャル・ジャパン株式会社取締役
- 2016年 9月 Junify Corporation Co-founder & CSO
- 2019年 9月 一般社団法人日本CTO協会理事（現任）
- 2022年 2月 当社社外取締役（現任）
- 2022年 7月 Junify Corporation Co-founder & CEO（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

楽天株式会社（現楽天グループ株式会社）でエンジニアのトップを長年務めるなどテクノロジーやIT分野での豊富な知識・経験を持つとともに、米国で Junify Corporation を共同で創業し、国際事業経営に関する豊富な知識・経験と幅広い見識を有しており、独立した客観的な立場で、テクノロジーやIT分野、国際事業経営に関する事項を中心に、当社の経営に対する社外取締役としての監督と有益な助言を行っていただいております。

引き続き、取締役会において、客観的で広範かつ高度な視点から当社の経営に対する有益な助言や意見をいただくこと並びに取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がることを期待し、社外取締役候補者といたしました。現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会の終結の時をもって1年となります。

**生年月日**

1982年1月14日

所有する当社の株式数

525株

在任年数

1年

取締役会出席状況

10/10回 (100%)

略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況

2004年 5月 株式会社シリウステクノロジーズ創業代表取締役
2011年 4月 ヤフー株式会社入社
2014年 7月 同社執行役員
2016年 4月 同社上級執行役員
2018年 4月 同社常務執行役員
2019年10月 同社取締役常務執行役員
2022年 2月 当社社外取締役（現任）
2022年 4月 ヤフー株式会社取締役専務執行役員（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

IT企業を創業し、ヤフー株式会社の執行役員・取締役を務めるなど、当社グループが事業展開するインターネット関連市場について、豊富な経験・知識と幅広い見識を有しており、独立した客観的な立場で、インターネット関連市場やコーポレート分野を中心に、当社の経営に対する社外取締役としての監督と有益な助言を行っていただいております。

引き続き、取締役会において、客観的で広範かつ高度な視点から当社の経営に対する有益な助言や意見をいただくこと並びに取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がることを期待し、社外取締役候補者といたしました。

現在、当社の社外取締役であり、その在任期間は本定時株主総会の終結の時をもって1年となります。

なお、ヤフー株式会社の親会社であるZホールディングス株式会社では、当社グループの事業領域である金融分野を展開していますが、現状ヤフー株式会社と当社が直接競合する事業はなく、競合関係の懸念はないと判断しております。取締役会での審議において、競合関係や利益相反関係が認められる場合は、当該審議事項については、審議から外れていただく予定です。

- (注) 1. 取締役候補者、田中清明氏、倉林陽氏、岡島悦子氏、安武弘晃氏及び宮澤弦氏は、社外取締役候補者ではありません。
2. 取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 取締役候補者である宮澤弦氏は、ヤフー株式会社の取締役専務執行役員を務めており、当社は、同社との間で広告宣伝費用の支払い等の取引関係がありますが、同社の所属する企業集団であるZホールディングスグループの2022年3月期の連結売上収益に占める当社取引額の割合は0.1%未満と僅少であり、かつ、通常取引といえ、当社の意思決定に影響を与えるものではありません。
4. 当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、田中清明氏、倉林陽氏、岡島悦子氏、安武弘晃氏及び宮澤弦氏との間でそれぞれ当該契約を締結しております。5氏の再任をご承認いただいた場合、各氏との当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額といたします。
5. 当社は、田中清明氏、倉林陽氏、岡島悦子氏、安武弘晃氏及び宮澤弦氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、5氏の再任をご承認いただいた場合、引き続き独立役員とする予定であります。
6. 当社は、取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生じることのある損害（ただし、当該保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）を当該保険契約により填補するものであり、1年毎に契約更新しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
7. 「所有する当社の株式数」については、2022年11月30日現在の所有株式数を記載しております。
8. 安武弘晃氏及び宮澤弦氏の「取締役会出席状況」については、就任後の回数を記載しております。

第4号議案

監査役1名選任の件

監査体制の強化、充実を図るため監査役1名を増員することとし、選任をお願いするものであります。

監査役候補者は、指名・報酬委員会の審議を経たうえで、取締役会にて「監査役候補者の指名に関する方針」に基づき、決定しております。なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

畠山 優実 (はたけやま まさみ)

新任 社外 独立



生年月日

1962年1月25日

所有する当社の株式数

一株

在任年数

一年

監査役会出席状況

一回

取締役会出席状況

一回

略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況

1984年 4月 日本証券業協会入社
1999年11月 DLJ ディレクト SFG 証券株式会社(現楽天証券株式会社)入社
2000年 7月 同社執行役員コンプライアンス部長 CCO
2006年 2月 同社取締役・執行役員コンプライアンス部長
2006年 9月 同社常務取締役・執行役員兼楽天証券ホールディングス株式会社取締役
2006年11月 楽天株式会社(現楽天グループ株式会社)執行役員
2008年 4月 SBI ホールディングス株式会社入社
SBI ジャパンネクスト証券株式会社(現ジャパンネクスト証券株式会社)取締役
2010年 6月 株式会社 SBI 証券取締役
2011年 2月 SBI ジャパンネクスト証券株式会社(現ジャパンネクスト証券株式会社)代表取締役 CEO
2012年 6月 SBI FX トレード株式会社取締役
2015年 3月 ストラテジックコンサルティンググループ株式会社取締役副社長
オフィス・ダブリュ・ビジョン合同会社設立、同社代表社員(現任)

社外監査役候補者とした理由

楽天証券株式会社、SBIグループといったインターネット金融分野での業務経験が長く、当社グループが事業展開するFintech分野における豊富な経験・知識とITに関する幅広い見識を有しております。また、楽天証券株式会社でコンプライアンスやリスク管理を管掌する取締役を長く務めており、法務コンプライアンス・リスク管理に関して実務的な知見を豊富に有しております。

加えて、SBIジャパンネクスト証券株式会社では代表取締役CEOを務めており、インターネット金融企業の経営経験もあるうえ、楽天グループ株式会社やSBIホールディングス株式会社など、多数のグループ会社を抱える企業での業務執行経験も有しております。

その豊富な知識と経験により、独立した客観的な立場で、経営全般の監督及び適正な監査をいただけると考えます。

- (注)
1. 畠山優実氏は、社外監査役候補者であります。
 2. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 3. 当社は、監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。新任社外監査役候補者である畠山優実氏の選任をご承認いただいた場合は、当社は同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額といたします。
 4. 畠山優実氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、就任をご承認いただいた場合、当社は、同氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出る予定です。
 5. 当社は、監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生じることのある損害（ただし、当該保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）を当該保険契約により填補するものであり、1年毎に契約更新しております。畠山優実氏が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。
 6. 「所有する当社の株式数」については、2022年11月30日現在の所有株式数を記載しております。

(ご参考) 取締役会の構成に関する考え方

当社では、任意の指名・報酬委員会で審議を行ったうえで、取締役会の決議により、取締役会の構成に関する考え方を、以下のとおり定めています。

- ・定款の定めに従い、取締役会において審議の活性化を図るとともに、的確かつ迅速な意思決定を行うために適正と考えられる人数とする。
- ・取締役会における独立社外取締役比率が過半数となるように独立社外取締役を置く。
- ・社外取締役の独立性を確保するために、独立社外取締役の通算任期は6期6年を目途とし、最長8期8年まで再任を妨げないものとする。また、定時株主総会終結時点で72歳の場合、当該株主総会の終結の時をもって退任とする。
- ・取締役会の役割・責務を実効的に果たすために、「企業経営」「グローバルビジネス」「事業・業界理解（SaaS・Fintech）」「投資、M&A」「財務、会計」「人材開発」「法務コンプライアンス、リスク管理」「テクノロジー」「サステナビリティ、ESG」の知識・経験・能力を有する人物をバランス良く選定するとともに、ジェンダー、国際性や年齢等を考慮し、多様な役員で構成する。
- ・独立社外取締役は他社での経営経験を有する者を含むものとする。

(ご参考) 監査役候補者の指名に関する方針

当社では、任意の指名・報酬委員会で審議を行ったうえで、取締役会の決議により、監査役候補者の指名に関する方針を、以下のとおり定めています。

- ・財務・会計・法務に関する知識を有する者を指名する。
- ・財務・会計に関する十分な知見を有する者を1名以上指名する。

(ご参考)

本株主総会において各取締役候補者及び監査役候補者が選任された場合のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。本表は、各取締役及び監査役のすべてのスキルを表すものではなく、各取締役及び監査役の知識や経験等に照らして、当社が取締役会での議論への貢献を期待する分野を1人4つずつマッピングしたものととなります。

		企業経営	グローバル ビジネス	事業・業界理解 (SaaS・Fintech)	投資/M&A	財務/会計	テクノロジー	人材開発	法務/ コンプライ アンス/ リスク管理	サステナ ビリティ/ ESG
取 締 役	辻 庸介	●	●	●	●					
	金坂直哉	●		●	●	●				
	中出匠哉	●					●	●		●
	竹田正信	●		●	●			●		
	田中正明	●	●			●			●	
	倉林陽	●	●	●	●					
	岡島悦子	●		●				●		●
	安武弘晃	●	●		●		●			
	宮澤 弦	●			●			●		●
監 査 役	上田洋三	●		●		●			●	
	田中克幸				●	●			●	●
	瓜生英敏	●	●		●	●				
	畠山優実	●				●	●		●	

スキル名	定義	選定理由
企業経営	代表取締役又は上場企業の取締役の経験を有する。	事業環境が変化する中で持続的な成長・発展のためには、経営に関する経験が必要であるため。
グローバルビジネス	海外赴任又は海外事業支援・管理の知識・経験・スキルを有する。	海外拠点を設置及び海外企業に投資しており、今後の成長戦略の策定及び適切な経営監督を実行するため。
事業・業界理解 (SaaS・Fintech)	SaaS・Fintech業界の知識・経験を有する。	SaaS×Fintech分野での事業を営んでおり、持続的な成長戦略の策定や事業環境の把握のため。
投資／M&A	投資・M&Aの知識・経験・スキルを有する。	M&Aや投資活動により非連続的な成長を実現しており、今後も成長ペースを落とさずに、かつ、健全な投資活動を行うため。
財務／会計	財務・ファイナンス・会計の知識・経験・スキルを有する。	正確な財務報告を行うとともに、強固な財務基盤を構築し、今後も持続的に成長するためには、継続的な投資活動（M&Aや事業会社への投資に限らず、既存事業への投資を含む。）を行う必要があり、そのための資金をいつどのように調達するかが重要であるため。
テクノロジー	テクノロジーの知識・経験・スキルを有する。	インターネット関連市場では、技術革新や顧客ニーズの変化のスピードが非常に早く、最新の技術動向や環境変化を常に把握して対応を行う必要があるため。
人材開発	人材開発の知識・経験・スキルを有する。	ミッションやビジョンの実現に向けて、「人」の成長とともに、事業と組織を成長させており、人材育成は欠かせないものと考えているため。
法務／ コンプライアンス／ リスク管理	法務・コンプライアンス・リスク管理の知識・経験・スキルを有する。	事業環境が刻一刻と変化するIT業界において企業価値の持続的な増大を図るには、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制が整備されることが必要であり、また、健全な事業成長のためには適切なリスク管理が必要であるため。
サステナビリティ／ ESG	環境・社会・ガバナンスなど企業の持続可能性を支える非財務要素について知識・経験・スキルを有する。	普遍的で壮大なお金の課題に向き合い、世の中からお金に関する課題や悩みをなくすことで、個人や企業にとって持続可能な社会（サステナブルな社会）を実現し、持続的に企業価値を向上させることを目指しているため。

以上

(ご参考) 社外役員の独立性基準

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めており、当該基準に従って社外役員を選任し、独立役員として届け出ております。

1. 当社は、社外取締役若しくは社外取締役候補者又は社外監査役若しくは社外監査役候補者（以下「社外役員等」という。）が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断する。
 - (1) 本人が、当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（※1）ではなく、同時に就任前10年以内に業務執行者であったことがないこと。
 - (2) 本人が、現在又は過去3年間に於いて、以下に掲げる者に該当しないこと。
 - (ア) 当社グループを主要な取引先とする者（※2）又はその業務執行者
 - (イ) 当社グループの主要な取引先（※3）又はその業務執行者
 - (ウ) 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している大株主又はその業務執行者
 - (エ) 当社グループから、役員報酬以外に多額（※4）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家及び弁護士等の法律専門家。なお、これらの者が法人・組合等の団体である場合は当該団体に所属する者を含む。
 - (オ) 当社グループから、多額（※4）の寄付又は助成を受けている団体の業務を執行する者
 - (カ) 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者
 - (3) 本人が、上記(1)(2)の各項目に該当する者の配偶者又は二親等以内の親族でないこと
2. 社外役員等は、本基準に定める独立性を退任するまで維持するように努め、本基準に定める独立性を有しないことになった場合には、速やかに当社に通知するものとする。

注記

- ※1. 業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行を行う取締役、執行役、執行役員並びにそれらに準ずる者をいう。
- ※2. 当社グループを主要な取引先とする者とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (ア) 当社グループに対して商品又はサービスを提供している取引先グループ（直接の取引先が属する連結グループに属する者をいう、以下同様とする。）であって、直前事業年度における当社への当該取引先グループの取引額が1,000万円以上、かつ、当該取引先グループの連結売上高又は総収入金額の2%を超える者。
 - (イ) 当社グループが負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社の当該取引先グループへの負債総額が1,000万円以上で、かつ、当該取引先グループの当該事業年度末における連結総資産の2%を超える者。
- ※3. 当社グループの主要な取引先とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (ア) 当社グループが商品又はサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社の当該取引先グループへの取引額が1,000万円以上で、かつ、当社の連結売上高の2%を超える者
 - (イ) 当社グループに対して負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社への当該取引先グループの負債総額が1,000万円以上で、かつ、当社の当該事業年度末における連結総資産の2%を超える者。
 - (ウ) 当社が借入れをしている金融機関グループ（直接の借入先が属する連結グループに属する者をいう）であって、直前事業年度末における当社の当該金融機関グループからの借入金総額が当社の当該事業年度末における連結総資産の2%を超える者。
- ※4. 多額とは、当社の過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える金額をいう。

事業報告 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech（注1）市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance（埋込型金融）などと呼ばれる、金融以外のサービスを既存サービスに組み込み、一体として提供する形が目されるなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワードクラウド』及び『マネーフォワードME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年度版」によると、国内SaaS市場は、2026年度には1兆6,681億円（2021年度比180.0%）に達すると見込まれております。加えて、2022年1月の改正電子帳簿保存法の施行、2023年10月導入のインボイス制度といった法的整備によって企業のバックオフィス業務の電子化に向けた法的な整備が進み、決済領域においても国内メガバンクにより小口の資金決済のための新たな決済インフラの設立が進められるなど、キャッシュレス決済の普及を後押しする動きが見られます。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、わが国経済は景気の見通しが不透明になる一方、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安が増している状況で、当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメインの4つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワードクラウド』において、特に法人向けのプロダクトに関してSEO対策をはじめとしたウェブマーケティングの強化に加えて、大規模な士業事務所向けでのセールス・導入支援体制を強化した結果、新規ユーザーが順調に増加いたしました。また、中堅企業向けのプロダクトの継続的な機能改善やプロダクト間の連携強化に加えて、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、複数プロダクトでの導入やより大規模な企業での導入が進み、ARPA（注3）についても向上しております。さらに、今後のインボイス制度導入に伴う需要増加を見越し、中堅・エンタープライズ企業向けの請求書受領サービス『マネーフォワードクラウドインボイス』の提供を開始しております。

スマートキャンプ株式会社の売上についても『BOXIL』におけるリード件数の増加や、オンライン展示会『BOXIL EXPO』の開催等により、好調に推移しております。

Homeドメインにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM（注4）サービス『マネーフォワードME』において、プレミアム課金ユーザーが40万人を

突破し、プレミアム課金売上が順調に推移しました。メディア/広告収入に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響でオフラインイベントは制限されたものの、イベントやセミナーのオンライン化や、ファイナンシャルプランナーに家計や資産形成の相談ができる『マネーフォワード お金の相談』や電気料金をはじめとする固定費の切り替えができる『マネーフォワード 固定費の見直し』等の新規サービスの増収により、好調に推移しました。また、2022年6月に連結開始した株式会社 Next Solutionの売上も増収に貢献しております。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客様のDX推進に資するサービスの開発に努めており、これに伴って、プロジェクト単位でフロー収益を上げるビジネスモデルからDX推進ツールをOEMとして提供するストック型収益への転換を進めております。直近では『Mikatano』シリーズの提供に注力しており、金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しております。

Financeドメインにおいては、企業間請求・決済代行サービス『マネーフォワード ケッサイ』において大型の顧客での活用が進んだほか、売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』において申し込み件数が好調に推移しました。

また、投資に関しては、特に成長の著しい法人向け『マネーフォワード クラウド』の拡販のための広告宣伝の投資を進めつつ、翌連結会計年度からの収益改善の実現に向けて投資領域の選択と集中を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,477百万円（前連結会計年度比37.4%増）、EBITDA（注5）△6,029百万円（前連結会計年度期は429百万円のEBITDA）、営業損失8,469百万円（前連結会計年度期は1,062百万円の営業損失）、経常損失9,581百万円（前連結会計年度は1,432百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失9,449百万円（前連結会計年度は1,482百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。当社が重視している経営指標である売上高及びSaaS ARR（注6）は、期初の業績見通しの範囲で着地いたしました。また、当連結会計年度末のSaaS ARRについては前年同期比+45%と、前連結会計年度末の同+33%から大きく成長が加速しております。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期最終月のBusinessドメインのSaaS ARRを課金顧客数で割った値となります。

(注4)PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注5)EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称。営業利益＋償却費＋営業費用に含まれる税金費用＋株式報酬費用。

(注6)SaaS ARR

各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した、有形固定資産及び無形固定資産への設備投資等の総額は4,477百万円であります。その主なものは、ソフトウェアの開発4,133百万円であります。

③ 資金調達の状況

グループ会社において運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と総額13,300百万円の当座貸越契約を締結しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

HiTTO株式会社について、2021年12月に同社の発行する株式及び新株予約権の全てを取得し、完全子会社化しました。

① 企業集団の財産及び損益の状況

		第8期 (2019年11月期)	第9期 (2020年11月期)	第10期 (2021年11月期)	第11期 (当連結会計年度) (2022年11月期)
売上高	(千円)	7,156,784	11,318,217	15,632,601	21,477,195
経常損失 (△)	(千円)	△2,567,457	△2,538,755	△1,432,529	△9,581,548
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(千円)	△2,572,050	△2,423,282	△1,482,262	△9,449,804
1株当たり当期純損失 (△)	(円)	△58.95	△52.08	△29.97	△176.44
総資産	(千円)	16,313,216	21,711,748	56,942,558	65,986,706
純資産	(千円)	8,030,159	10,237,768	42,332,981	35,082,823
1株当たり純資産	(円)	177.56	201.71	759.04	606.33

(注1) 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失(△)及び1株当たり純資産を算定しております。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

② 当社の財産及び損益の状況

		第8期 (2019年11月期)	第9期 (2020年11月期)	第10期 (2021年11月期)	第11期 (当事業年度) (2022年11月期)
売上高	(千円)	6,221,375	8,368,592	11,231,467	14,720,407
経常損失 (△)	(千円)	△1,866,484	△1,623,815	△1,126,965	△7,284,239
当期純損失 (△)	(千円)	△2,523,264	△1,837,984	△1,924,900	△8,116,227
1株当たり当期純損失 (△)	(円)	△57.83	△39.50	△38.93	△151.54
総資産	(千円)	14,183,431	19,981,847	51,266,062	55,319,145
純資産	(千円)	8,622,223	12,662,619	43,066,256	36,366,052
1株当たり純資産	(円)	193.28	264.57	806.58	675.75

(注1) 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失(△)及び1株当たり純資産を算出しております。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

名称	所在地	資本金又は出資金	当社の議決権比率又は出資比率(%)	主要な事業内容
マネーフォワードケッサイ株式会社	東京都港区	100,000千円	100.0	企業間後払い決済サービス『マネーフォワードケッサイ』の企画・開発・運営
株式会社クラビス	東京都港区	100,000千円	100.0	クラウド記帳サービス『STREAMED』の企画・開発・運営
株式会社ナレッジラボ	大阪府大阪市中央区	100,000千円	55.2	経営分析クラウド『Manageboard』の企画・開発・運営、財務戦略コンサルの実施
スマートキャンプ株式会社	東京都港区	100,000千円	100.0	SaaSマーケティングプラットフォーム『BOXIL』、インサイドセールス支援『BALES』、オンライン展示会『BOXIL EXPO』等の運営
株式会社アール・アンド・エー・シー	東京都中央区	100,000千円	100.0	入金消込・債権管理システム『V-ONEクラウド』の企画・開発・運営

(注) 上記5社のほか、子会社14社があります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは創業以来、「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションを掲げ、世の中からお金に関する課題や悩みをなくすことを目指しております。お金は人生において道具にすぎませんが、正しい知識がないためにお金に振り回され、やりたいことにチャレンジできない人や企業が多く存在しています。当社グループは、サービスや事業を通じて一人ひとりの人生に寄り添い、人々の生活を飛躍的に豊かにすることで、チャレンジできる社会をつくりたいと考えております。

当社グループが目指す社会を実現し、持続的に企業価値を向上させるため、当社グループは、3つの重点テーマ（マテリアリティ）を設定し、これを支える土台である経営基盤とあわせて、具体的な取り組みを進めてまいります。

これらの取組を全社一体として推進していくため、サステナビリティ担当責任者として執行役員であ

りCoPA（Chief of Public Affairs）の瀧俊雄を任命しております。また、サステナビリティ委員会を設置しており、同委員会においてサステナビリティに関する事項を審議するとともに、サステナビリティ関連施策の遂行状況をモニタリングし、取締役会へ報告しております。サステナビリティ委員会は、取締役会が選任した委員により構成され、代表取締役社長CEOが委員長を務めます。また、必要に応じて、事業部門の責任者や社外取締役の出席を要請することで、サステナビリティ施策の有効性及び実効性を担保します。

本委員会及び取締役会での審議を経て決定された各種施策については、本委員会事務局メンバーが、当社グループ内の関連コーポレート及び事業部門に任命するサステナビリティ担当者との連携や情報収集を通じて、全社における取組みをさらに推進します。

①重点テーマ（マテリアリティ）

<User Forward：ユーザーの人生をもっと前へ。>

●多様なユーザー（企業、個人事業主、個人）に向けて、お金の課題を解決するサービスを提供

日本の企業や個人事業主は、労働人口の減少、低い労働生産性、煩雑なバックオフィス業務、資金繰りなど、様々な課題を抱えております。これらの課題に対し、当社グループは、『マネーフォワードクラウド』などのビジネス向けサービスを通じて、バックオフィス業務の効率化や生産性向上を実現し、中長期的な企業価値の向上と持続的成長に貢献してまいります。

また近年、少子高齢化や老後2,000万円問題などにより、個人の将来に関する漠然としたお金の不安は増す一方となっております。当社が提供する『マネーフォワード ME』をはじめとする個人向けサービスを通じて、お金の流れや現在の状態を見える化し、家計の改善や将来に向けた資産計画の作成に繋げることで、不安を解消することが可能になります。

当社グループは、今後も多様なユーザーに寄り添ったサービスを提供し、お金に関する課題や悩みを解決してまいります。

●ユーザーの課題をテクノロジー×デザインで解決

変化のスピードが速く不確実性が高い時代において、世の中が求めるよりも早く課題を見出し、解決できるようなイノベーションを創出していくためには、テクノロジーの力が不可欠と認識しております。また、社会とテクノロジーの間には大きなギャップがあることから、それをデザインにより埋める必要があると考えております。当社グループは、先端テクノロジーによって将来の課題を予測して、解決に向けたアクションを提案するため、「自律化・ユーザビリティ」を注力領域として研究開発を推進し、ユーザー視点を取り入れたサービスをリリースしてまいります。

●安心してご利用いただくためのセキュリティへの投資促進

当社グループが提供するサービスにおいては、ユーザーのお金に関する様々な情報を多く預かっており、その情報管理を継続的に強化していくことが重要であると考えております。情報セキュリティ及び個人情報保護、第三者からの不正アクセス防止に関しては、CISO（Chief Information Security Officer、最高情報セキュリティ責任者）を設置しております。また、「情報セキュリティ基本方針（セキュリティポリシー）」、「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」その他社内規程を策定し、これらに基づいた管理を徹底しています。2022年3月には「パーソナルデータステートメント」を制定し、個人情報・個人データといった個人を識別できるデータのほか、クッキー情報・IP アドレ

ス・端末識別 ID などの識別子情報及び位置情報、閲覧履歴といったインターネットの利用にかかるログ情報などの個人に関する情報の取り扱いに対する当社の理念を宣言しました。

セキュリティ等に関しては、CISOより代表取締役及びCTOへ毎月活動報告を行い、その活動が内部監査によりモニタリングされるとともに、取締役会に四半期に1回及び随時報告がなされています。

<Society Forward：社会をもっと前へ。>

●多様なパートナーとの共創により、社会のDX化に貢献

近年、ビジネス環境が激しく変化するなか、企業の競争力を高め、生産性を向上させるデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが、加速しています。当社グループでは、全国の金融機関、士業事務所、事業会社、商工会議所等、多様な事業パートナーとともに事業を進めております。今後も、既存の事業パートナーとの提携の強化、新たな事業パートナーの拡大によって、強固なエコシステムを構築し、多様なパートナーとの共創により、社会のDX化への貢献を目指してまいります。

●より良い社会システムの実現を目指した活動

当社グループは、マネーフォワード Fintech研究所での調査研究・情報発信や官庁設置の会議等における政策提言、当社グループにおける具体的取組の公表といった様々な活動を通じて制度的改革をリードしております。また、Fintech協会や電子決済等代行業者協会などの業界団体における勉強会や交流会などの活動の運営を通じてエコシステムの拡大を図っております。加えて、世代や年齢を超えて一人ひとりがお金と向き合うきっかけを提供するため、お金に関する課外授業やイベント、ユーザー向けコミュニティイベントを実施しております。今後もこのような活動を積極的に行い、経済的格差などの社会問題の解決にも取り組むとともに、個人の人生の可能性を広げる後押しをすることで、より良い社会システムの実現を目指してまいります。

●環境に配慮した経営の実践

当社グループは、リモートワークを基本とした新しい働き方を導入し、社内稟議、経費精算、契約締結などの業務をクラウド上で行うことにより、ヒトやモノの移動、紙資源の利用の削減に取り組んでおります。また、当社が提供している『マネーフォワードクラウド』は、バックオフィスのペーパーレス化を促進できるサービスであり、当社サービスの提供を通じて社会のDXに貢献することで、さらに環境にやさしい社会を実現することができると考えております。当社グループは、今後も社内業務の見直しや事業の成長などを通じて、世の中のヒトやモノの移動、紙資源の利用削減をさらに促進し、環境に配慮した経営を実践してまいります。

<Talent Forward：社員の才能をもっと前へ。>

●メンバーの可能性を引き出す多様な成長機会の創出

当社グループでは、グループ従業員が失敗を恐れず果敢にチャレンジする目標設定を推奨し、きめ細かいlonlの機会を設けて、個人々への期待値を伝え、適切かつ明確なフィードバックをする文化を大切にしております。また、当社グループは、年齢、社歴、学歴などに関係なく実力や希望に見合う機会を提供し、組織や事業の都合だけでなく、個人の情熱や適性を尊重した配置や異動を行っております。今後も、当社グループを横断した異動・配置の機会を設けることで、従業員の成長機会を幅広く進めるとともに、人事担当部署が主導する教育研修だけでなく、組織を構成する全従業員が一丸となって人材育成に取り組めるような仕組みを構築してまいります。

●マネジメントによる、メンバー育成へのコミットメント

当社グループのMissionやVisionを実現するためには、「人」の成長が最も大切であると考えております。そのためには、人事担当部署による育成のみならず、経営陣みずからが従業員に向き合い、従業員一人ひとりが持つ可能性を引き出し、成長にコミットする必要があると認識しております。当社グループは、従業員のパフォーマンス向上だけでなく、モチベーションの維持・向上やキャリア、働き方までを含めて、経営陣が積極的に携わってまいります。

●性別・国籍・年齢・学歴などに関係なく、多様な視点を受容する環境づくり

当社グループは、当社グループが大切にしているValueの1つである「Fairness」を徹底し、性別・国籍・宗教・年齢・学歴等で制限しない採用方針を掲げております。入社後も、こうしたバックグラウンドの違い、育児や介護などのライフステージの変化も含めて、多様な状況下にある従業員が働きやすい・働きがいのある職場環境づくりに取り組んでおります。従業員それぞれの個性や成長意欲を尊重し、一人ひとりの能力とアウトプットを最大化し、新たな価値創造を実現するためにも「多様な視点の実現」を人事戦略のベースに位置づけ、ダイバーシティ&インクルージョンを重視する各種人事施策を推進してまいります。ダイバーシティ&インクルージョン担当責任者として取締役執行役員CTOである中出匠哉を任命し、People Forward本部、経営企画本部を中心としたプロジェクトチームを発足させ、取り組みを進めております。

②3つの重点テーマを支える土台（経営基盤）

<マネーフォワードのMission/Vision/Value/Cultureの浸透>

当社グループが目指す社会を実現するためには、各従業員が当社のMission、Vision、Value、Cultureを共有することが重要と認識しております。当社では、経営陣を中心に、グループ全体に向けてこれらを繰り返し発信している他、半期に1回のMVP表彰では成果が当社のValueの発揮に繋がっていることを必須の選出基準とし、Cultureを体現した従業員を四半期毎に「Culture Hero」として選出するなど、これらのコンセプトの浸透を図っており、今後も推進してまいります。

<攻めと守りを両立させるガバナンス>

当社グループが目指す社会を実現するためには、当社グループの事業成長が必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要と認識しております。当社グループでは、迅速な意思決定やリスクテイクを促す「攻め」の機能と、過度なリスクテイクの回避や透明性・公正性を確保するための牽制を目指す「守り」の機能の両面を充足したバランスの取れたコーポレート・ガバナンスの整備・運用に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容 (2022年11月30日現在)

当社グループは、「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、「すべての人の、『お金のプラットフォーム』になる。」というビジョンを掲げ、法人及び個人のお金の課題を解決するイノベティブなサービスづくりに取り組んでおります。

当社グループのミッションの追求並びにビジョンを達成するために、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関のお客様向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメインの4つのドメインにおいて、事業を運営しております。各ドメインにおける具体的なサービス内容は以下のとおりです。

<Money Forward Business>

●サービスの特徴及び優位性

当該ドメインの中心サービスである『マネーフォワードクラウド』は、バックオフィス向けの業務効率化ソリューションです。会計・確定申告のサービスから始まり、現在では経理財務領域に留まらず人事労務、法務、情報システム領域の幅広い機能を取り揃え、個人事業主や中小企業だけでなく、中堅企業にも導入が進んでおります。『マネーフォワードクラウド』は、モジュール間でデータをシームレスに連携できることはもちろん、銀行口座やクレジットカードの情報等のサードパーティのデータを自動で収集・記録することもできます。これにより、バックオフィス業務の大幅に効率化できる他、経営状況をリアルタイムで把握し、改善につなげることができます。

生産年齢人口の減少により、今後ますます労働力確保が難しくなってくるが見込まれる中、日本の経済活動を支える中小・中堅企業の生産性の改善、収益性の向上は急務の課題となっております。このような状況の打開に向けて、電子帳簿保存法の改正や年末調整手続きの電子化等、様々な規制緩和が行われております。また、リモートワーク等の新しい働き方が広がり、クラウドサービスのニーズは更に高まっております。今後はインボイス制度への対応を強化するとともに、中堅企業向けのサービスラインナップ拡充と利便性の向上に向けたサービス間連携の強化を推進します。

また、M&A（グループジョイン）により、クラウド記帳サービス『STREAMED』を提供する株式会社クラビス、クラウド型経営管理システム『Manageboard』を提供する株式会社ナレッジボ、SaaSマーケティングプラットフォーム『BOXIL』やインサイドセールス支援『BALES』等を提供するスマートキャンプ株式会社、入金消込・債権管理クラウドサービス『V-ONEクラウド』等を提供する株式会社アール・アンド・エー・シー、社内向けAIチャットボット『HiTTO』を提供するHiTTO株式会社がグループにジョインしております。バックオフィスSaaS領域でのサービスラインナップの拡充提供に加えて、SaaSマーケティング領域にも事業領域を拡大する等、グループ全体での提供価値が高まっております。

●収益構造

バックオフィスSaaS領域

『マネーフォワードクラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONEクラウド』、『HiTTO』等をサービスやプランによって異なる価格帯にて月額又は年額課金の形態にて提供しております。解約率が非常に低いため、新規ユーザーの増加に従って、収益がストック型で通増

するモデルとなっております。主な販売経路は①当社営業人員による会計事務所への販売、②ウェブサイトでの販売、③当社営業人員による中堅企業への販売であります。また、フロー収入として、導入支援手数料、『マネーフォワード ビジネスカード』等の決済手数料、イベントの協賛金・参加金売上、株式会社ナレッジラボにおけるコンサルティング売上等を計上しております。

SaaSマーケティング領域

『BOXIL』におきましては、広告主に対して、月額基本料及び資料請求数に応じた課金を行っております。『BALES』におきましては、インサイドセールス業務の内容、ボリューム等に応じて課金を行っております。また、『BOXIL EXPO』等の展示会を行い、出展企業より出展料を収受しております。加えて、BtoB、SaaS領域におけるマーケティング活動のデジタルシフトを支援するADXL株式会社においては、SaaS企業に対してマーケティングサービス等を提供し、これに応じた対価を収受しております。

<Money Forward Home>

●サービスの特徴及び優位性

『マネーフォワード ME』を中核に、各種サービスを通して個人のお金に関する課題を解決することを目的に運営しております。スマートフォンの普及を背景に、ユーザーの家計や資産などお金の情報を可視化するとともに一元管理することで、理想の家計や資産状況に向けた改善案を提示しております。

『マネーフォワード ME』では、当社グループが独自で保有するアカウントアグリゲーション（注1）技術を活用し、複数の金融機関等にある口座の残高や入出金の履歴などのデータを集約・分類して表示させることができます。それによって、『マネーフォワード ME』のユーザーは、銀行、クレジットカード、証券、保険、年金、ポイントなど、お金に関する情報を一元管理することが可能になります。さらには、お金の動きをアラートしてくれる「MY通知」や、家計資産サポート、家計診断機能により、理想の家計や支出バランスを追求することが可能となります。

また、くらしの経済メディア『MONEY PLUS』、各種セミナー・イベント、ファイナンシャルプランナーに無料で家計の相談ができる『マネーフォワード お金の相談』を通じて、お金にまつわる様々な情報の提供も行っております。電気代などの固定費の削減をサポートする『マネーフォワード 固定費の見直し』等、ユーザーのお金の課題解決に資するサービスも提供を開始しております。

加えて、新たにFP相談サービスを提供する株式会社Next Solutionがグループジョインしております。『マネーフォワード ME』を活用したファイナンシャル・コンサルティングのノウハウを持つ同社との提携を通じて、保険領域におけるサービス提供を強化してまいります。

●収益構造

プレミアム課金

『マネーフォワード ME』は、いわゆるフリーミアムモデル型（注2）のサービスです。複数の口座残高の一括管理や、取引履歴を食費や光熱費等のカテゴリに自動で分類・グラフ化を行うなどの基本的な機能は無料で提供しておりますが、月額約500円のプレミアムサービスとして、詳細分析機能、金融関連サービス11件以上の連携機能、1年以上前の過去データの蓄積機能、将来シミュレーション機能、家計診断による節約ポイントの把握などの上位機能を提供しております。

メディア／広告収入

『マネーフォワード ME』及び『MONEY PLUS』における広告掲載料、イベントやセミナーの開催に伴う運営収入を計上しております。『マネーフォワード お金の相談』や『マネーフォワード 固定費の見直し』等に関しては、連携する外部サービスに対する送客に応じた対価を収受しております。

<Money Forward X>

●サービスの特徴及び優位性

『マネーフォワード クラウド』、『マネーフォワード ME』の開発やデザインノウハウを活かし、アプリやwebサービスの企画・開発を行っております。主な提供サービスとして、金融機関の個人顧客向けの自動家計簿・資産管理サービス『マネーフォワードfor〇〇』、通帳アプリ『デジタル通帳』、金融関連サービスの資産データや決済データを蓄積・分析する共通基盤『マネーフォワード Fintechプラットフォーム』等が挙げられます。また、当連結会計年度においては、地域金融機関の法人顧客向けDXサービス『Mikatano』の提供を本格的に開始しました。既に20以上の地域金融機関が参画し、地域の中小企業のデジタル化の第一歩を支援しております。

●収益構造

『マネーフォワードfor〇〇』や『デジタル通帳』等の保守・運用にかかる月額課金や、『Mikatanoワークス』の月額課金をストック収益として収受する他、開発、プロモーション支援等により発生する一時的なフロー収益を収受しております。

<Money Forward Finance>

●サービスの特徴及び優位性

主なサービスとして、企業の資金繰りをサポートする、企業間後払い決済サービス『マネーフォワード ケッサイ』及び売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』を提供しております。独自の与信モデルにより、スピーディーに審査ができ、企業における資金繰り早期化ニーズ、請求業務のアウトソースニーズに迅速に対応しております。さらには、株式会社三菱UFJ銀行との合弁会社として設立した株式会社Biz Forwardを通じて、企業間後払い決済サービス『SHIKIN+』及び売掛金早期資金化サービス『SEIKYU+』を主に中小企業向けに提供しております。さらに、シード・アーリーステージのスタートアップを支援するアントレプレナーファンド『HIRAC FUND』は、累計25社への投資を行っております。

●収益構造

『マネーフォワード ケッサイ』『マネーフォワード アーリーペイメント』『SEIKYU+』『SHIKIN+』の手数料収入を計上しております。

(注1) アカウントアグリゲーション

ユーザーが保有する、銀行、証券、クレジットカードなど複数の金融機関の口座の残高や入金履歴といった情報を取得・集約する技術をいいます。

(注2) フリーミアムモデル型

基本的なサービスはすべて無料で提供し、一部の機能を有料で提供するビジネスモデルをいいます。

(6) 主要な事業所 (2022年11月30日現在)

① 当社

名称	所在地	名称	所在地
本社オフィス	東京都港区	京都支社・京都開発拠点	京都府京都市
三田オフィス	東京都港区	関西支社・大阪開発拠点	大阪府大阪市
北海道支社	北海道札幌市	広島支社	広島県広島市
東北支社	宮城県仙台市	九州・沖縄支社、福岡開発拠点	福岡県福岡市
東海支社・名古屋開発拠点	愛知県名古屋市		

② 子会社

「(3) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりです。

(7) 従業員の状況 (2022年11月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況 1,894 (332) 名

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループはプラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
3. 直近1年間において、従業員数が646名増加しております。これは主に事業の拡大等による採用の増加によるものです。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,266 (129) 名	451名増 (25名増)	33.3歳	1.9年

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に直近1年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 直近1年間において、従業員数が451名増加しております。これは主に事業の拡大等による採用の増加によるものです。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年11月30日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	5,047
株式会社みずほ銀行	4,734
株式会社三井住友銀行	4,658
株式会社商工組合中央金庫	1,161

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2022年11月30日現在)

① 発行可能株式総数 89,956,000株

② 発行済株式の総数 53,828,535株

(注1) 新株予約権の権利行使に伴う新株式発行により、259,400株増加しております。

(注2) 2022年4月8日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、171,840株増加しております。

(注3) 2022年10月7日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、14,835株増加しております。

③ 株主数 10,243名

④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
辻 庸介	7,136,365	13.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,022,000	13.06
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,134,755	7.69
MSIP CLIENT SECURITIES	3,033,500	5.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	3,015,662	5.61
市川 貴志	2,229,839	4.15
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,671,200	3.11
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,319,429	2.45
株式会社静岡銀行	1,188,240	2.21
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TRE ATY-PB	1,184,600	2.20

(注) 持株比率は自己株式(61,247株)を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者
取締役（社外取締役を除く）	23,610株	4名
社外取締役	3,165株	5名
監査役	-	-

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、「2. (2) ④ 取締役及び監査役の報酬等」に記載しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2022年11月30日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
辻 庸介	代表取締役社長CEO	Sleekr Pte. Ltd.(シンガポール) Director
金坂 直哉	取締役執行役員CFO	マネーフォワードシンカ株式会社 代表取締役 マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社 代表取締役 株式会社sustenキャピタル・マネジメント 取締役 NOT A HOTEL株式会社 社外取締役
中出 匠哉	取締役執行役員CTO	マネーフォワードフィナンシャル株式会社 代表取締役
竹田 正信	取締役執行役員 マネーフォワードビジネスカンパニーCOO	株式会社クラビス 取締役CFO
田中 正明	社外取締役	公益財団法人米日カウンシル評議員会 副会長 東京大学大学院経済学研究科長アドバイザー
倉林 陽	社外取締役	DNX Ventures, Managing Partner & Head of Japan
岡島 悦子	社外取締役	株式会社プロノバ 代表取締役社長 株式会社丸井グループ 社外取締役 ランサーズ株式会社 社外取締役 株式会社セプテーニ・ホールディングス 社外取締役 株式会社ヤプリ 社外取締役 株式会社ユーグレナ 取締役CHRO（非常勤）
上田 亮子	社外取締役	株式会社日本投資環境研究所 主任研究員 公認会計士・監査審査会委員 平田機工株式会社 社外取締役 SBI大学院大学 教授 京都大学 客員教授
安武 弘晃	社外取締役	テクマトリックス株式会社 社外取締役 カーディナル合同会社 代表社員 一般社団法人日本CTO協会 理事 Junify Corporation Co-founder & CEO
宮澤 弦	社外取締役	ヤフー株式会社 取締役専務執行役員
上田 洋三	社外監査役（常勤）	

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
田中 克幸	社外監査役	東京靖和綜合法律事務所 パートナー弁護士
瓜生 英敏	社外監査役	株式会社ビザスク 取締役グローバルCSO Coleman Research Group, Inc. 取締役

- (注) 1. 2022年2月21日開催の第10期定時株主総会において、辻庸介氏、金坂直哉氏、中出匠哉氏、竹田正信氏、田中正明氏、倉林陽氏、岡島悦子氏及び上田亮子氏は取締役に再任され、就任いたしました。
2. 2022年2月21日開催の第10期定時株主総会において、安武弘晃氏及び宮澤弦氏は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
3. 取締役田中正明氏、取締役倉林陽氏、取締役岡島悦子氏、取締役上田亮子氏、取締役安武弘晃氏及び取締役宮澤弦氏は、社外取締役であります。
4. 監査役上田洋三氏、監査役田中克幸氏及び監査役瓜生英敏氏は、社外監査役であります。
5. 取締役倉林陽氏は、DNX Venturesにおいて、Managing Partner & Head of Japanとして経営に関与しております。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。
6. 取締役岡島悦子氏は、株式会社プロノバにおいて代表取締役社長として経営に関与しております。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。
7. 取締役上田亮子氏は、株式会社日本投資環境研究所にて主任研究員の職務にあります。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。
8. 取締役安武弘晃氏は、Junify CorporationにおいてCo-founder & CEOとして経営に関与しております。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。
9. 取締役宮澤弦氏は、ヤフー株式会社において取締役専務執行役員として経営に関与しております。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。
10. 監査役上田洋三氏は、IT企業等の取締役や監査役を20年以上務めるなど経営管理に関する豊富な知識・経験を有しており、法務及び財務・会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
11. 監査役田中克幸氏は、20年以上の企業法務経験に基づく豊富な知識と経験を有しており、法務及び財務・会計に関する相当程度の知見を有するものであります。同氏は、東京靖和綜合法律事務所においてパートナー弁護士として経営に関与しております。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。
12. 監査役瓜生英敏氏は、ゴールドマン・サックス証券での長年の業務経験があり、グローバル企業における財務・会計に関する相当程度の知見を有しています。同氏は、株式会社ビザスクにおいて取締役グローバルCSOとして経営に関与しております。当社と兼職先との間には特別の利害関係はありません。
13. 当社は、取締役田中正明氏、取締役倉林陽氏、取締役岡島悦子氏、取締役上田亮子氏、取締役安武弘晃氏、取締役宮澤弦氏、監査役上田洋三氏、監査役田中克幸氏、監査役瓜生英敏氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結することができる旨を定めており、現在当社の各社外取締役及び各監査役との間で当該責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生じることのある損害（ただし、取締役及び監査役の職務執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、当該保険契約上で定められた一定の免責事由に該当するものを除きます。）を当該保険契約により填補することとしております。

なお、当該保険契約の保険料は全額を当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

④ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	短期変動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	222 (58)	126 (45)	38 (0)	57 (12)	11 (7)
監査役 (うち社外監査役)	32 (32)	32 (32)	-	-	3 (3)
合計 (うち社外役員)	255 (91)	159 (78)	38 (0)	57 (12)	14 (10)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2017年2月28日開催の定時株主総会において、年額500百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。
2. 監査役の報酬限度額は、2022年2月21日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。
3. 短期変動報酬には、2022年11月期の業績評価を加味する前の引当金として費用計上した金額を記載しております。実際の支給額については、個別の取締役の業績評価等に基づき算出・決定されます。
4. 2022年2月21日開催の定時株主総会において、取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200百万円以内（うち社外取締役20百万円以内）と決議いただいております。非金銭報酬等には、当事業年度における費用計上額を記載しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち社外取締役は6名）です。
5. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
6. 上表には、2022年2月21日開催の第10期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ. 非金銭報酬等の内容

当社は取締役（社外取締役を含む。）に対し、株主との価値共有及び取締役の株価への意識付けによる中長期の企業価値向上に対するインセンティブとして、毎年一定の時期に、株主総会において承認を得た株式報酬上限額の範囲内において、譲渡制限付株式を付与しております。個別の取締役に付与する株式の個数は、個別の取締役の役位、職責を総合考慮して決定しております。

譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、3年間から5年間までの間（ただし、社外取締役については3年間までの間）で当社取締役会が定める期間、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないこととしております。

なお、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役（社外取締役を除く。）が、譲渡制限期間が満了する前に当社又は当社グループの取締役及び使用人（委任型執行役員を含む。）のいずれの地位も喪失した場合その他一定の事由が生じた場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式を無償で取得いたします。また、譲渡制限付株式の割当てを受けた社外取締役が、当該割当て後、最初に開催される当社定時株主総会の終結時まで、当社の社外取締役たる地位を喪失した場合その他一定の事由が生じた場合には、当該社外取締役に割り当てられた譲渡制限付株式を無償で取得いたします。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針に関する事項

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。取締役の報酬等は、職責に応じた堅実な職務遂行を促すため、職責に応じた固定報酬としての基本報酬、年次の業績目標や組織目標の達成度合いに応じて決定する短期変動報酬及び上述の非金銭報酬等（譲渡制限付株式報酬）で構成しております。

各取締役の報酬は、株主総会で決議した限度額の範囲内で、任意で設置している指名・報酬委員会で審議を行い、その答申に基づいて取締役会にて報酬構成・水準・総額上限等を決定しております。なお、取締役の報酬水準は、社会情勢や市場水準、他社との比較等を考慮のうえ、当社における経営の意思決定及び監督機能を十分に発揮するための対価として相応しい水準を設定する方針としております。

取締役の個人別の報酬額については、報酬等に係る評価、決定プロセスの透明性及び客観性を担保するために、任意で設置している指名・報酬委員会が取締役会からの委任を受け、取締役会で決議された報酬構成・水準・総額上限等を踏まえて、役職に応じた取締役報酬テーブルを基準として、各取締役に求められる職責（代表取締役及び業務執行取締役については能力及び成果を含む。）等を勘案し、決定しております。

指名・報酬委員会の委員は、取締役会の決議によって選任された3名以上の取締役で構成し、その過半数は社外取締役としております。指名・報酬委員会の構成は次のとおりです。

委員長：代表取締役社長 辻庸介

委員：独立社外取締役 田中正明

独立社外取締役 岡島悦子

独立社外取締役 上田亮子

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係につきましては、(2)①「取締役及び監査役の状況」の注記に記載のとおりです。その他の兼職先との間には重要な取引関係等はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び 社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 田中 正明	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回すべてに出席いたしました。グローバルな金融分野における豊富な経験と幅広い見識から意見を述べるなど、取締役として意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、独立した客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
社外取締役 倉林 陽	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回すべてに出席いたしました。新規事業への豊富な投資経験と幅広い企業経営に関する知見から当社の経営に対する有益な意見を述べるなど、取締役として意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外取締役 岡島 悦子	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回すべてに出席いたしました。人材開発、組織マネジメントのプロフェッショナルとしての豊富な経験・知見から当社の経営に対する有益な意見を述べるなど、取締役として意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、独立した客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 上田 亮子	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回すべてに出席いたしました。コーポレート・ガバナンスのプロフェッショナルとしての豊富な経験・知識と幅広い見識を有しており、その知見から当社の経営に対する有益な意見を述べるなど、取締役として意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、指名・報酬委員会の委員として、独立した客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
社外取締役 安武 弘晃	当社取締役就任後の当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回すべてに出席いたしました。テクノロジーやIT分野、国際事業経営における豊富な経験・知識と幅広い見識を有しており、その知見から当社の経営に対する有益な意見を述べるなど、取締役として意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外取締役 宮澤 弦	当社取締役就任後の当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回すべてに出席いたしました。インターネット関連市場やコーポレート分野全般における豊富な経験・知識と幅広い見識を有しており、その知見から当社の経営に対する有益な意見を述べるなど、取締役として意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役 上田 洋三	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回すべて、監査役会14回のうち14回すべてに出席いたしました。長年にわたる企業監査経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、常勤監査役として、議案の審議に対して適宜、必要な発言を行っております。
社外監査役 田中 克幸	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回すべて、監査役会14回のうち14回すべてに出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、企業法務の専門家としての立場から、議案の審議に対して適宜、必要な発言を行っております。
社外監査役 瓜生 英敏	当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回すべて、監査役会14回のうち14回すべてに出席いたしました。グローバル企業における財務・会計に関する豊富な知見から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においては議案の審議に対して適宜、必要な発言を行っております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報酬等の額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	56
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	75

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務です。なお、監査証明業務に基づく報酬には、英文財務諸表に関する報酬を含んでおります。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第11期 2022年11月30日現在
資産の部	
流動資産	38,815,030
現金及び預金	26,712,865
受取手形、売掛金及び契約資産	2,327,171
営業投資有価証券	1,769,083
棚卸資産	20,426
買取債権	5,454,012
その他	2,626,285
貸倒引当金	△94,815
固定資産	27,171,675
有形固定資産	731,066
建物	593,629
減価償却累計額	△202,388
建物（純額）	391,240
工具、器具及び備品	590,452
減価償却累計額	△259,377
工具、器具及び備品（純額）	331,075
建設仮勘定	8,750
その他	0
無形固定資産	10,976,847
のれん	4,504,481
ソフトウェア	4,552,583
ソフトウェア仮勘定	1,919,275
その他	507
投資その他の資産	15,463,760
投資有価証券	13,284,537
敷金及び保証金	1,156,316
その他	1,022,906
資産合計	65,986,706

科目	第11期 2022年11月30日現在
負債の部	
流動負債	23,964,769
買掛金	340,994
短期借入金	8,240,000
1年内返済予定の長期借入金	2,295,000
未払金	5,386,371
未払費用	1,352,406
未払法人税等	169,550
契約負債	3,486,806
賞与引当金	190,600
役員賞与引当金	58,029
ポイント引当金	47,608
その他	2,397,401
固定負債	6,939,113
長期借入金	6,367,157
退職給付に係る負債	4,848
その他	567,107
負債合計	30,903,882
純資産の部	
株主資本	31,426,298
資本金	26,316,141
資本剰余金	15,804,942
利益剰余金	△10,693,566
自己株式	△1,219
その他の包括利益累計額	1,174,667
その他有価証券評価差額金	1,073,608
為替換算調整勘定	101,059
新株予約権	32,860
非支配株主持分	2,448,996
純資産合計	35,082,823
負債純資産合計	65,986,706

招集
通知

株主
総会
参考
書類

事業
報告

連結
計算
書類

計算
書類

監査
報告

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第11期
	2021年12月1日から 2022年11月30日まで
売上高	21,477,195
売上原価	8,079,469
売上総利益	13,397,725
販売費及び一般管理費	21,867,022
営業損失 (△)	△8,469,297
営業外収益	10,606
受取利息	549
受取配当金	524
助成金収入	2,580
受取遅延損害金	1,206
その他	5,745
営業外費用	1,122,857
支払利息	83,054
株式交付費	4,126
持分法による投資損失	922,064
その他	113,612
経常損失 (△)	△9,581,548
特別利益	1,070
新株予約権戻入益	1,070
特別損失	35,148
固定資産除却損	1,328
投資有価証券評価損	33,819
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,615,626
法人税、住民税及び事業税	101,095
法人税等調整額	△14,934
当期純損失 (△)	△9,701,788
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△251,983
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△9,449,804

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第11期 2022年11月30日現在
資産の部	
流動資産	22,525,750
現金及び預金	17,837,614
受取手形、売掛金及び契約資産	1,568,368
商品	5,032
貯蔵品	6,864
前払費用	1,237,778
その他	1,893,993
貸倒引当金	△23,901
固定資産	32,793,394
有形固定資産	497,305
建物	367,054
減価償却累計額	△105,002
建物（純額）	262,052
工具、器具及び備品	420,165
減価償却累計額	△193,661
工具、器具及び備品（純額）	226,503
建設仮勘定	8,750
無形固定資産	6,092,337
のれん	36,718
ソフトウェア	4,215,693
ソフトウェア仮勘定	1,839,418
特許権	507
投資その他の資産	26,203,751
投資有価証券	13,033,422
関係会社株式	10,972,870
関係会社出資金	112,553
敷金及び保証金	980,009
長期貸付金	133,102
その他	971,792
資産合計	55,319,145

科目	第11期 2022年11月30日現在
負債の部	
流動負債	12,083,399
買掛金	310,378
1年内返済予定の長期借入金	2,211,800
未払金	2,844,580
未払費用	1,070,040
未払法人税等	114,318
預り金	2,038,818
契約負債	3,284,275
賞与引当金	120,026
役員賞与引当金	38,000
ポイント引当金	47,608
その他	3,552
固定負債	6,869,693
長期借入金	6,331,119
繰延税金負債	485,563
その他	53,011
負債合計	18,953,092
純資産の部	
株主資本	35,259,583
資本金	26,316,141
資本剰余金	17,565,321
資本準備金	17,565,321
利益剰余金	△8,620,659
その他利益剰余金	△8,620,659
繰越利益剰余金	△8,620,659
自己株式	△1,219
評価・換算差額等	1,073,608
その他有価証券評価差額金	1,073,608
新株予約権	32,860
純資産合計	36,366,052
負債純資産合計	55,319,145

招集
ご通知

株主
総会参考書類

事業
報告

連結
計算書類

計算
書類

監査
報告

損益計算書

(単位：千円)

科目	第11期 2021年12月1日から 2022年11月30日まで
売上高	14,720,407
売上原価	5,065,682
売上総利益	9,654,725
販売費及び一般管理費	16,863,288
営業損失 (△)	△7,208,563
営業外収益	36,129
受取利息	9,799
受取配当金	20,321
助成金収入	1,340
その他	4,667
営業外費用	111,805
支払利息	39,703
株式交付費	4,126
為替差損	41,533
投資事業組合運用損	25,786
その他	654
経常損失 (△)	△7,284,239
特別利益	1,070
新株予約権戻入益	1,070
特別損失	817,571
関係会社株式評価損	783,751
投資有価証券評価損	33,819
固定資産除却損	0
税引前当期純損失 (△)	△8,100,739
法人税、住民税及び事業税	13,346
法人税等調整額	2,141
当期純損失 (△)	△8,116,227

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年1月18日

株式会社マネーフォワード
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川讓二

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マネーフォワードの2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マネーフォワード及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年1月18日

株式会社マネーフォワード
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 譲二

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マネーフォワードの2021年12月1日から2022年11月30日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年12月1日から2022年11月30日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年1月20日

株式会社マネーフォワード	監査役会	
監査役 (常勤)	上田 洋三	㊟
監査役	田中 克幸	㊟
監査役	瓜生 英敏	㊟

(注) 監査役上田洋三氏、田中克幸氏、瓜生英敏氏の3名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

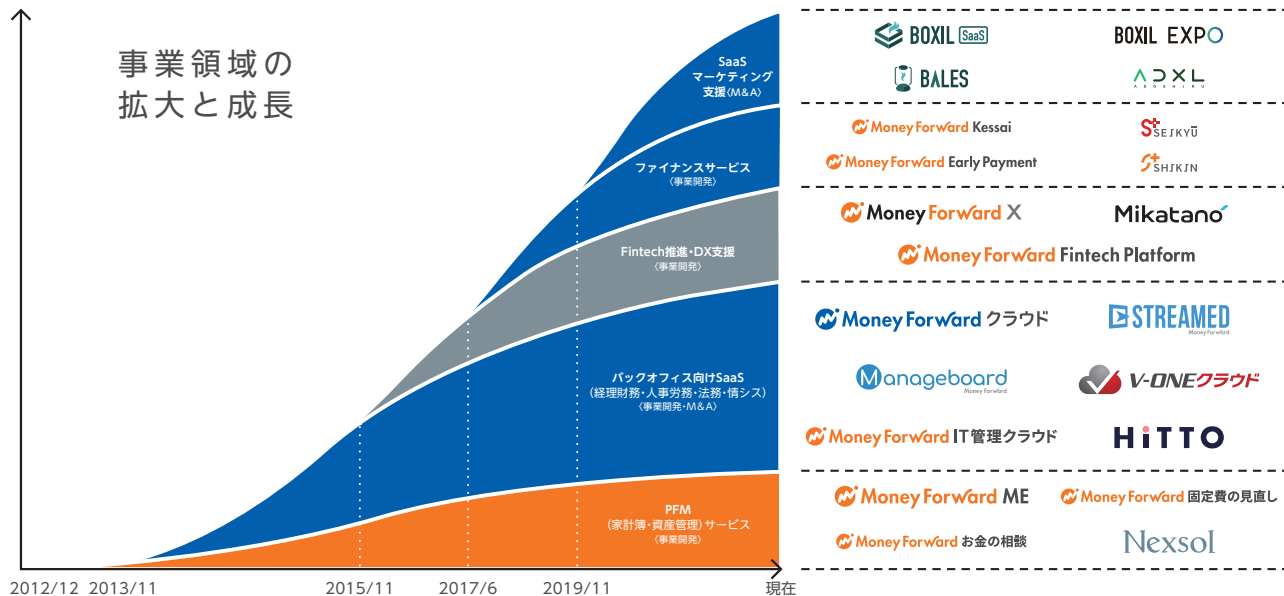
以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

当社グループの経営方針

新規事業開発とM&A（グループジョイン）により、事業領域を拡大



ミッション・ビジョン実現に向けた取り組みを通じ、サステナブルな社会づくりを推進

User Forward

ユーザーの人生をもっと前へ。

- ・多様なユーザー（企業、個人事業主、個人）に向けて、お金の課題を解決するサービスを提供
- ・ユーザーの課題を、テクノロジー×デザインで解決
- ・安心してご利用いただくためのセキュリティへの投資促進

Society Forward

社会をもっと前へ。

- ・多様なパートナーとの共創により、社会のDXに貢献
- ・より良い社会システムの実現を目指した活動
- ・環境に配慮した経営の実践

Talent Forward

社員の可能性をもっと前へ。

- ・メンバーの可能性を引き出す多様な成長機会の創出
- ・マネジメントによる、メンバー育成へのコミットメント
- ・性別・国籍・年齢・学歴などに関係なく、多様な視点を受容する環境づくり

取り組みを通して達成を目指すSDGs目標



3つの重点テーマを支える土台

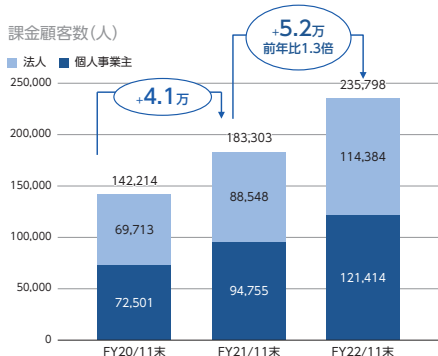
マネーフォワードのMission/Vision/Value/Cultureの浸透
攻めと守りを両立させるガバナンス

ハイライト

当連結会計年度は、前期に実施した海外公募増資によって調達した資金を活用し、中長期的な企業価値の最大化に向けたBusinessドメインへの投資を実行いたしました。結果、連結売上高は215億円（前期比+37%）、連結EBITDAは△60億円を計上しております。特に重視しているSaaS ARRは、2022年11月期末において163億円（前年同期比+45%。2021年11月末における成長率は33%）と、前期から大きく成長が加速いたしました。今後は規律を持った投資を継続することで、高成長と収益性の改善を両立し、2024年11月期通期におけるEBITDAの黒字化を実現します。

ユーザー数の伸びが大きく加速

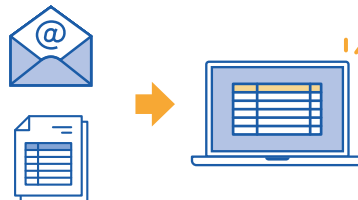
法人の課金顧客数は10万社を突破。



請求書受領サービス『マネーフォワード クラウドインボイス』の提供を開始

改正電子帳簿保存法やインボイス制度によって加速する請求書のデジタル化のニーズに対応。

Money Forward クラウドインボイス



FP相談サービスを提供する株式会社Next Solutionのグループジョインを通じて、保険領域を強化

『マネーフォワード ME』を活用したFP相談ノウハウを持つ同社との提携により、金融関連サービスのユーザー層の拡大を推進。



地域金融機関の法人顧客向けDXサービス『Mikatano』の提供を本格的に開始

20以上の地域金融機関が参画し、地域の中小企業のデジタル化の第一歩を支援。



Mikatano 資金管理

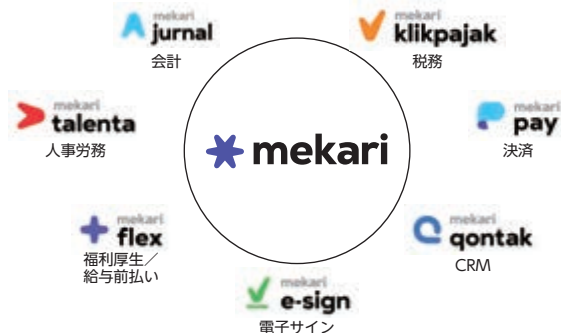
Mikatano ワークス

Mikatano インボイス管理

インドネシア最大級のSaaS企業であるMekari社*1 に\$48mn（61.2億円）の追加出資を実行

今後更なる発展余地のある巨大な市場で、高成長を継続する同社とのパートナーシップを強化。

SaaS x Fintech領域で複数サービスを提供



*1 "Mekari" はグループのブランドネームであり、当社はインドネシアの同グループの事業会社の株式を保有するSLEEKR PTE. LTD. (シンガポールに登記されている会社) の株式を保有。

MSCI ESGレーティングにおける「A」評価を獲得

サステナビリティ委員会の設置などを通じて、ESGに対する取り組みや開示を推進した結果、昨年度の「BB」評価から2段階格上げ。

MSCI ESG RATINGS



CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA
-----	---	----	-----	----------	----	-----

株式会社マネーフォワードによるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（以下「MSCI」）のデータの使用、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる株式会社マネーフォワードの後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり、「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

東証プライムへ市場変更

東証の新市場区分において当社はプライム市場を選択し、2022年4月4日にプライム市場に移行。

2017年9月	国内初のFintech/SaaS企業として、東京証券取引所マザーズ市場へ上場
2021年6月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2021年8月	海外公募増資により315億円の資金調達を実施
2022年4月	市場区分の見直しに伴い、東京証券取引所プライム市場へ移行

今後の成長投資及び損益等に関する方針

- 2024年11月期にかけて**継続的な売上高成長率30～40%の達成**を目指す。
- 事業リソースを、ARR成長率が大きく加速している**Businessドメイン（法人向けバックオフィスSaaS）**により一層集中。それ以外のドメインは成長を継続しつつも、**収益性改善を優先**。
- ユニットエコノミクスについては、CAC Payback Period 18～24か月以内を目線とし、**獲得効率の改善を進める**。
- 公募増資で調達した資金を活用し、**SaaSビジネスであるBusinessドメインを中心に先行投資を加速**。
- 2023年11月期は規律を持った投資を継続しつつもEBITDA改善、**2024年11月期通期ではEBITDA黒字化を達成**。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。